



新型コロナから「いのち守る」看護師・介護職員の大幅増員 ケア労働者の大幅賃上げ 暮しと労働の実態に見合った一時金を実現しよう!!

2022 秋闘



■いのちと暮らし守る 2022 年秋闘スタート

組合員のみなさん、いよいよ 2022 年秋闘がはじまります。10 月 28 日(金)が統一要求提出日。ストライキ権を確立し、要求説明交渉を配置して、11 月 9 日(水) 統一回答指定日、翌 10 日(木)産別統一行動に結集し、要求実現に力を合わせましょう。

新型コロナ第7波では、8月わずか1か月で7,000人もの命が失われ、「救える命が救えない」事態が繰り返されました。爆発的な感染拡大で、職員の間にも感染や濃厚接触が広がり、もともと少ない人員がさらに減って、人手不足は深刻を極めました。

しかし、大変な中ふんばってきた職員の処遇改善は、政府の補助金や報酬の加算措置の対象が一部にとどまり、その額も極めて不十分。大幅な改善が必要です。

全国の仲間と力を合わせて、国に対し、ケア労働者の大幅増員、大幅賃上げを求め、 使用者にも、労働実態に見合った、暮しを守る一時金の実現を追求しましょう!



*物価高騰で暮し悪化、「聞き流す」岸田首相の支持率は急落暮らしに迫る物価の高騰。30年も賃金の上がらない日本の状況を今こそ変える時です。しかし岸田首相は、アベノミクスを踏襲し、欧米で進む利上げや消費税(付加価値税)引き下げ、富裕層への課税強化と再配分で景気浮揚という流れに完全に乗り遅れています。日本を「賃金の上がらない国」にした安倍元首相。銃撃事件で旧統一協会との底なしの関係が明るみに出て、「国葬」反対の世論も圧倒的でした。それでも、国会を通さず多額の税金で「国葬」を強行した岸田首相への不信と怒りが広がっています。国民の暮らしを顧みず、民主主義も憲法も踏みにじる政治の転換を求めましょう!

■2040年に医療・福祉で100万人不足。人材確保のためにも賃上げを!

9 月に公表された「厚生労働白書」のサブタイトルは、「社会保障を支える人材の確保」。いま最も重要な課題が、医療・介護・福祉の人材確保であることが明確にされました。「白書」は、2040年に、全就業者の18~20%が医療・福祉の分野で働く必要があるとし、処遇改善や働き方改革をすすめることが必要だとしています。

白書によると、2018年の医療・福祉就業者は826万人。今後さらに高齢化が進展し、2040年には1070万人が必要になるとしますが、確保できるのは974万人と、100万人近くも不足する推計です。

白書も、この担い手不足を克服するには、継続的な賃金の引き上げが必要だとしています。まさに、ケア労働者の大幅増員、そのための大幅賃上げは待ったなしです。

経営者に対し、賃金・一時金の大幅引き上げを求め、そのための財政措置を、国に対して求める声を、経営者も巻き込んで大きく広げていきましょう。



	2018年	2025年	2040年	
	【実績】	【実績・人口構造を 踏まえた必要人員】	【実績・人口構造を 踏まえた必要人員】	【経済成長と労働参加 が進むケース】
医療福祉分野の就業 者数(かっこ内は総 就業者数に占める割 合)	826万人	940万人 (14~15%)	1,070万人 (18~20%)	974万人 (16%)

資料: [2040年を見据えた社会保障の将来見通し (議論素材)] に基づくマンパワーシミュレーション (2019年5月厚生労働省) を基に作成。

■35 歳から全産業下回る看護師の勤続年数と賃金、大幅な賃金改善が必要!

厚労白書は、看護師の平均勤続年数は、35歳を過ぎると全産業平均を下回ってくると指摘しています。出産、育児など、理由は様々ですが、働き続けられない実態の改善が必要です。年齢別の賃金をみると、勤続年数が全産業を下回ってくる35歳以降、賃金も、看護師が全産業を下回る実態にあります。そのため、日本看護協会も、民間の医療施設が参考にしていることの多い公務の医療職俸給表の、看護師の「医療職(三)表」を改善するよう求めています。

介護職員の平均賃金が全産業を大きく下回っている実態も、まだまだ改善されていま

せん。大幅増員につながる看護、介護、保 育・福祉など、すべてのケア労働の賃金改善 が求められます。

10月からの診療報酬・介護報酬による賃金改善は、補助金同様、対象が限定され、改善幅も不十分。その実態と問題点を明らかにし、すべての職種・職場を対象に、大幅な賃金改善を行うことが必要です。

22 秋闘で働き続けられる一時金の確保 と、来春闘に向けた賃金改善を求めていきま しょう。





夜勤改善と大幅増員の実現〜

に、あと何人必要?

職場の増員要求 "ブラッシュアップ" キャンペーン

■「めざすべき看護体制」全国300万人、京都7万人 一あなたの職場は?

日本医労連は、ILO 条約に基づく国際基準の勤務環境を実現するため、労働条件の 具体的改善を盛り込んだ「めざすべき看護体制」をかかげてきました。京都医労連も、昨 年、感染症対応の必要人員を加えた、京都の「めざすべき看護体制」を公表し、京都府 に要請してきました。みなさんの職場でも、具体的な労働条件の改善や、患者さんに寄り そう看護の実現などを盛り込んだ、職場の「めざすべき看護体制」を具体化しましょう。そし て、新たな「夜勤改善・大幅増員署名」に取り組みましょう。

「私たちがやりたい看護」のために、あと○人。始業前や終業後の時間外労働を無くす には、休憩時間をきちんと確保するには、あと〇人。など、日々の勤務実態の改善に必要 な人員を検討しましょう。そして、そのゆとりを持って看護ができる人数に、休暇が保障され る「予備率」をかけ合わせれば、職場の「めざすべき看護体制」が計算できま す。下の OR コードから計算シートにアクセスしてください。

いつもの増員要求をさらにブラッシュアップして、職場の大幅増員要求に 確信を持って「めざすべき看護体制」の実現を追求しましょう。

大幅増員署名に 取り組もう!



左の QR コードか ら計算シートにアクセ スすれば、職場の「め ざすべき看護体制」 が計算できます!





- ●職場の必要人員の算定方法 (病棟等)
- *算定式(I)または(II)の大きい人数が必要人員数に
- (Ⅰ) 夜勤日数を月○○日以内にするための算定式
- ((B準夜 人+C深夜 人)×31日)/A1カ月の夜勤日数 目以内+師長1
- (Ⅱ) 休日・休暇の取得を保障するための算定式
 - ((B準夜 人+C深夜 人+D日勤 人)×E指数+師長1
 - *E 指数: 4 週 6 休(土曜半休)=1.65、完全週休2日制=1.75

■コロナ休暇の保障、時間外の削減、サービス残業の根絶をめざしましょう

もともと人員不足の上に、コロナでますます過酷な勤務が強いられています。しかも、感染 や濃厚接触で休む場合に、特別休暇が保障されず、年休で処理されるケースも。

医療・介護労働者の感染は、業務外で感染したことが明らかな場合を除いて、原則労 災です。濃厚接触の場合も、出勤させて万が一陽性で、職場に感染を持ち込むなどがない よう休業を命じるのが当然。ですから、その休業の賃金保障も当然です。国や自治体など 公務職場は特別休暇で有給保障です。医労連加盟の民間病院でも、特別休暇とし ている病院があります。すべての職場で特別有給休暇を保障させましょう。

また、コロナ禍であっても労働時間管理と時間外労働の改善は使用者の義務、始業 前や終業時間後の不払い労働はもちろん違法です。36協定の点検を強め、職員の健 康や労働環境を毎月チェックする「安全衛生委員会 |の場で、時間外の実態をチェック して、具体的な改善を求めましょう。委員会で改善しない場合は、団体交渉の議題に。 誠意ある回答を求めていきましょう。22 秋闘を通じ、コロナ禍のなかでの「働くルール」を しっかり確立しましょう。

〈労働者向け〉 新型コロナウイルス 感染症支援制度概要

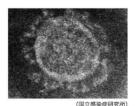


■医療・介護労働者の大幅増員こそ感染症危機から「いのち守る」最大の保障

新型コロナ第8波が心配される今冬、政府は、最も肝心な医療従事者の増員には一切 手を付けず、感染症法改正で医療機関に病床や発熱外来の確保を義務付け、他方 「コ ロナは普通の病気」扱いに近づけ、感染野放しで「経済を回す」という方針です。

しかし、「緩和」が進む欧米の「集団免疫」には程遠いのが日本の状況。それだけに、感 染抑止と保健医療体制を強化しないまま、社会経済活動だけ「緩和」すれば、再び感染 力の強い株が広がり、高齢者などハイリスクの人の命を危険にさらしかねません。

感染症法改正による病床・発熱外来確保が義務化される医療機関は、全国で 1500 あまりに上ります。その一方、政府は、ベッドを減らす地域医療構想を推進し、公立病院に は新たな「経営強化プラン」の策定を求めています。この政策転換なしに、感染対策を「緩 和」し、経済再開に走るのは、あまりに無責任です。医療機関に体制確保の義務を課して も、医師・看護師不足の改善に無為無策のまま感染を野放しにしては、「医療崩壊」を繰 り返すだけです。医師・看護師の大幅増員、ケア労働者の大幅賃上げこそ必要です。



Positive strand RNA

5: スパイクタンパク



*後期高齢者2割負担を強行、次は、介護保険利用料も2割負担!?

10 月から、国民の反対を押し切って後期高齢者医療費窓口負担の 2 倍化が強行されました。年金引き下げに物価上昇、加えて医療費負担 増で、国民のいのちと暮らしが脅かされています。さらに、これにと どまらず政府は、次の介護保険改定にあわせて介護でも利用料 2 割負 担や、要介護 1・2 の保険外し、ケアプラン有料化などをねらってい ます。介護する人・受ける人を守る署名に取り組みましょう。

■労働者・国民の収入増が日本経済を救う!

日米の金利差を背景に四半世紀ぶりの円安水準で輸入物価 が高騰し、あらゆる生活用品が値上がりラッシュです。ウクライナ紛 争で燃料価格も高騰しています。賃金が上がらないのに物価だけ がどんどん上がれば、国民の暮らしも、日本経済もさらに危機的な 状況に陥ります。賃上げや消費税減税で消費購買力を引き上 げることが、日本経済を立て直す道です。500 兆円に及ぶ大企 業の内部留保への課税など、大企業や富裕層優遇の政治の転 換が求められます。



2022 秋闘 「6 つ」の職場でやること

- ①執行委員会でこの秋闘討議資料を読み合わせしよう。
- ②10月28日までに秋闘要求(回答指定日は11月9日)を提出しよう。
- ③すべてのケア労働者の大幅賃上げをめざし、暮らしまもる年末一時金を要求しよう。
- ④「めざすべき看護体制」計算シートを使って増員要求、「大幅増員署名」に取り組もう。
- ⑤コロナ休みの特別有給休暇を要求しよう。
- ⑥組合員を増やそう。

みんな団体交渉に参加しよう! Twitter デモに challenge しよう!

